

# JIS

## 橋りょう（梁）用線材

JIS G 3504 : 2020

(JISF)

令和 2 年 2 月 20 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 金属・無機材料技術専門委員会 構成表

|       | 氏名      | 所属   |
|-------|---------|--|
| (委員長) | 木村 一 弘  | 国立研究開発法人物質・材料研究機構                          |
| (委員)  | 天谷 義 則  | 一般社団法人日本アルミニウム協会                           |
|       | 井上 謙    | 一般社団法人日本産業機械工業会                            |
|       | 鎌土 重 晴  | 一般社団法人日本マグネシウム協会(長岡技術科学<br>大学)             |
|       | 組田 良 則  | 一般社団法人日本建設業連合会(株式会社フジタ)                    |
|       | 倉品 秀 夫  | 公益社団法人自動車技術会(三菱自動車工業株式<br>社)               |
|       | 篠崎 和 夫  | 東京工業大学名誉教授                                 |
|       | 種物谷 宣 高 | 高圧ガス保安協会                                   |
|       | 須山 章 子  | 一般社団法人日本ファインセラミックス協会(東芝<br>エネルギーシステムズ株式会社) |
|       | 田中 一 彦  | 一般社団法人日本電機工業会                              |
|       | 寺澤 富 雄  | 一般社団法人日本鉄鋼連盟                               |
|       | 廣本 祥 子  | 国立研究開発法人物質・材料研究機構                          |
|       | 藤田 篤 史  | ステンレス協会(日本冶金工業株式会社)                        |
|       | 水沼 涉    | 一般社団法人日本溶接協会                               |
|       | 山口 富 子  | 九州工業大学                                     |
|       | 吉田 仁 美  | 一般財団法人建材試験センター                             |

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和 2.2.20

官 報 掲 載 日：令和 2.2.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会(部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：金属・無機材料技術専門委員会(委員長 木村 一弘)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

|                                     | ページ |
|-------------------------------------|-----|
| 序文                                  | 1   |
| 1 適用範囲                              | 1   |
| 2 引用規格                              | 1   |
| 3 用語及び定義                            | 2   |
| 4 種類の記号                             | 2   |
| 5 製造方法                              | 2   |
| 6 化学成分                              | 2   |
| 7 鋼質                                | 2   |
| 7.1 脱炭層深さ                           | 2   |
| 7.2 オーステナイト結晶粒度及び非金属介在物             | 3   |
| 8 寸法                                | 3   |
| 9 きず深さ                              | 3   |
| 10 機械的性質                            | 3   |
| 11 外観                               | 3   |
| 12 試験                               | 3   |
| 12.1 分析試験                           | 3   |
| 12.2 脱炭層深さの測定                       | 4   |
| 12.3 オーステナイト結晶粒度試験                  | 4   |
| 12.4 非金属介在物試験                       | 4   |
| 12.5 表面きず検出試験                       | 4   |
| 13 検査                               | 4   |
| 14 表示                               | 5   |
| 15 報告                               | 5   |
| 附属書 JA (規定) 特別品質規定 (インラインパテンチング処理材) | 6   |
| 附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表        | 7   |
| 解 説                                 | 12  |

## まえがき

この規格は、産業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

## 橋りょう（梁）用線材

## Wire rods for bridge cable

## 序文

この規格は、2017年に第3版として発行されたISO 16120-1及びISO 16120-4を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JBに示す。また、附属書JAは、対応国際規格にはない事項である。

## 1 適用範囲

この規格は、ねじり特性を要求される橋りょう（梁）用ケーブル素線の製造に用いられる橋りょう用線材（以下、線材という。）について規定する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 16120-1:2017, Non-alloy steel wire rod for conversion to wire—Part 1: General requirements

ISO 16120-4:2017, Non-alloy steel wire rod for conversion to wire—Part 4: Specific requirements for wire rod for special applications（全体評価：MOD）

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

## 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS G 0201 鉄鋼用語（熱処理）
- JIS G 0202 鉄鋼用語（試験）
- JIS G 0203 鉄鋼用語（製品及び品質）
- JIS G 0320 鋼材の溶鋼分析方法
- JIS G 0404 鋼材の一般受渡し条件
- JIS G 0415 鋼及び鋼製品—検査文書
- JIS G 0551 鋼—結晶粒度の顕微鏡試験方法
- JIS G 0555 鋼の非金属介在物の顕微鏡試験方法
- JIS G 0558 鋼の脱炭層深さ測定方法
- JIS Z 2241 金属材料引張試験方法